

2008（平成20）年度

事業報告書

2008（平成20）年4月1日から
2009（平成21）年3月31日まで

法人の概要

1．真宗大谷学園設立の精神	2
2．真宗大谷学園の沿革	4
3．設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	5
4．役員・教職員等の概要	6

事業の概要

1．大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2．九州大谷短期大学	8
3．大谷高等学校・大谷中学校	9
4．大谷幼稚園	11

財務の概要

1．2008（平成20）年度決算について	12
2．経年比較	14

学校法人 真宗大谷学園

法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。真は一般に学の対象たるのみならず、本学に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモットーである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「大谷大学樹立の精神」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探究して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな営為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を展開し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように真の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）親鸞聖人の開顕せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「大谷大学樹立の精神」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をまっけて真実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的關係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我國民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教学中、今日世界に誇るべき所の無尽の学的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後もまた宗教として之を國民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく学として我國民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教

の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覚的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る」。その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覚されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたつて本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営するのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

(平成6年3月17日理事会・評議員会承認)

2. 真宗大谷学園の沿革

- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1901/10/13 真宗大学を東京巣鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教学科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01 大谷中学校募集停止。
1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01 大谷中学校募集再開。
1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

< 2008年度 >

入学定員 入学者数 収容定員 学生数

大 谷 大 学	828	882	3,084	3,627
大学院 文学研究科	108	61	234	144
修士課程 (博士前期課程)	90	47	180	99
真宗学専攻	20	23	40	50
仏教学専攻	20	8	40	20
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	10	3	20	8
社会学専攻	10	4	20	6
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	20	9	40	13
国際文化専攻	10	0	20	2
博士後期課程	18	14	54	45
真宗学専攻	3	5	9	12
仏教学専攻	3	4	9	13
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	3	0	9	3
社会学専攻	3	0	9	0
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	3	5	9	13
国際文化専攻	3	0	9	4
文学部	720	821	2,850	3,483
真宗学科 (真宗学コース)	70	76	310	368
仏教学科 (インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース)	60	59	270	316
哲学科 (西洋哲学コース、倫理学コース、宗教学コース、教育学コース)	70	77	280	343
社会学科 (現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース、臨床心理学コース)	150	176	600	752
歴史学科 (日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)	100	115	310	388
文学科 (国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)	70	93	280	361
国際文化学科 (国際文化学コース)	100	120	400	509
人文情報学科 (情報デザインコース、メディアクリエーターコース、情報文化コース)	100	105	400	446
大谷大学短期大学部	200	162	420	358
仏教科	50	15	100	36
文化学科 (文化コース、情報コース)	50	49	120	124
幼児教育保育科	100	98	200	198
九州大谷短期大学	240	198	450	399
仏教学科	10	10	20	21
表現学科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	42	100	93
幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	104	200	216
福祉学科	50	19	100	46
専攻科福祉専攻	30	23	30	23

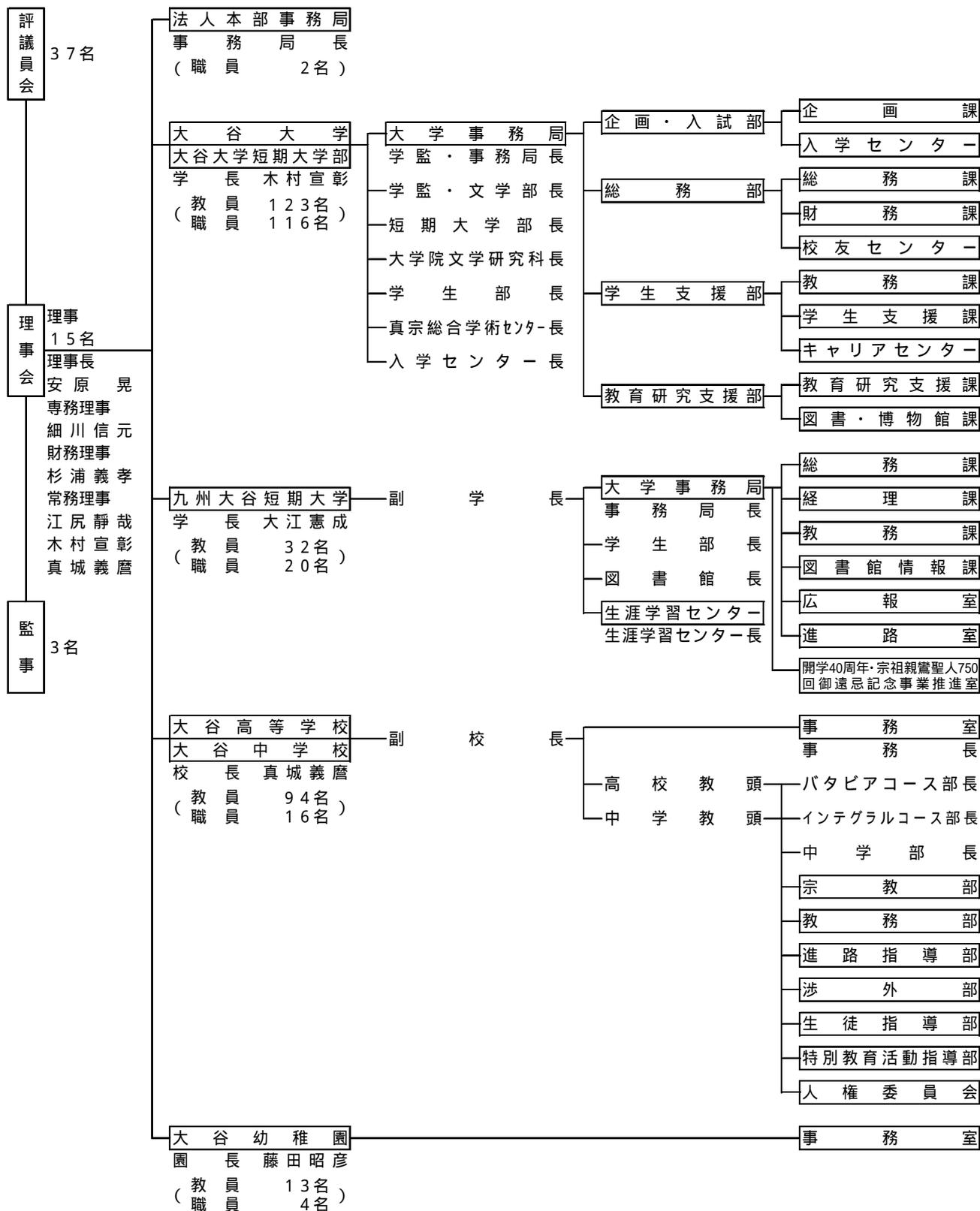
募集定員 入学者数 収容定員 生徒・園児数

大 谷 高 等 学 校 全 日 制 課 程 普 通 科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)	400	394	1,220	1,096
大 谷 中 学 校 (バタビアコース)	105	106	330	299
大 谷 幼 稚 園	90	71	250	205

(注) 学生・生徒・園児数は2008年5月1日現在数。高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。 合計 1,863 1,813 5,754 5,984

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2008年5月1日現在で常勤の数)
 (理事・監事・評議員は2009年3月31日現在)



理事 安原 晃 / 細川信元 / 杉浦義孝 / 江尻静哉 / 木村宣彰 / 真城義磨 / 大江憲成 / 長久寺徳瑞 / 浪花益夫 / 稲垣俊一 / 訓覇曄雄 / 大内文雄 / 長谷岡英信 / 小堀賢一 / 北原了義

監事 平居新司郎 / 入江正信 / 柴田正次郎

評議員 木村宣彰 / 大江憲成 / 真城義磨 / 大内文雄 / 長谷岡英信 / 小谷信千代 / 一色順心 / 木越 康 / 乾 源俊 / 宮崎健司 / 藤田昭彦 / 築山修道 / 水谷賢雄 / 後藤立雄 / 辻 仁 / 今堀 孝 / 北條一郎 / 新野秀一 / 龍池 修 / 細川信元 / 稲垣俊一 / 越川明啓 / 藤島建樹 / 二階堂行邦 / 宮城 駿 / 斯波義宏 / 佐々木舜峰 / 吉田法純 / 訓覇曄雄 / 辻 俊明 / 林 憲淳 / 井上澄善 / 三明智彰 / 武井弥弘 / 今川雅照 / 難波明則 / 近藤正辰

事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育及び学生支援に関する事業

新学科開設に伴う初等科教員養成課程の開設

2009年度開設予定の教育・心理学科に、小学校教諭一種免許状取得課程と幼稚園教諭一種免許状取得課程を設置すべく、文部科学省へ申請を行い、認定通知をいただきました。

GPAの導入

2008年度の文学部と短期大学部の入学生より、GPA制度を導入しました。GPAとは、アメリカの大学で広く採用されている成績評価システムです。セメスターごとに成績を算出することで、学習の成果と推移がより明確となり、学生自身で履修状況の確認をすることが容易となります。また教員も、学生の学期ごとの学習成果と推移がより明確に把握でき、従来よりも効果的な学習支援をすることができるようになりました。

FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施状況

本学では2007年度に教務委員会FD部会を設置し、組織的に教育内容や授業方法を改善し向上させるための活動を推進しています。2008年度は、「大学教員とFD」をテーマに「第2回FD研修会」を実施し、講演記録の冊子を作成したほか、学外研修会に参加し、研修報告会を開催するなどの活動を行いました。

国際交流の促進

韓国・イギリス・ドイツ・インドの4カ国への語学研修、文化研修に90名の学生を派遣しました。また修士課程に1名、博士後期課程9名、文学部に1名、留学研究生10名、合計21名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校、東西大学校、中国の首都師範大学、上海交通大学、オーストラリアのボンズ大学、クイーンズランド大学に送り出しました。

実習支援センターの充実

2007年度より発足した実習支援センターでは、実習アドバイザー・社会学科社会福祉コース及び幼児教育保育科教員と教務部が連携し、福祉・保育・幼稚園関係実習を行う学生へのサポートを行っています。2008年度は、スタッフによる実習指導を強化し、実習に関する書籍、資料の充実を

積極的にはかりました。また11月には実習懇談会を開催し、「実習における学びと育ち」をテーマに、全体会において本学実習生による実習報告を行いました。

学生生活サポートブックの作成

新入学生が大学生活を始めるに当たり、必要な情報を提供し、安心して学生生活を送れるよう従来のガイドブックを見直し、新たに「学生生活サポートブック」として作成しました。

学生の進路・就職支援

各種講習やガイダンスのほかに、「キャリアデザイン概論」を前期に開講しました。これは、「キャリアデザイン」という考え方を手がかりに、生きること、学ぶこと、働くことについて理解を深め、充実した学生生活を基礎とした進路選択を実現することを目的にしたもので、157名の受講がありました。また、就職アドバイザーを1名配置し、企業の採用動向の把握や新規の求人開拓を行い、その情報をもとに学生の適性に応じた就職先を紹介できる体制を強化しています。

学術及び研究に関する事業

学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、2008年度は課程博士9名、論文博士2名、合計11名に対して博士（文学）を授与しました。

真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人750回御遠忌記念特別指定研究 - 親鸞像の再構築 - (2)国際仏教研究 (3)西藏文献研究 (4)大谷大学データベース研究 (5)真宗本廟（東本願寺）造営史研究の5件、一般研究として採択された共同研究6件、個人研究1件、合計12件の研究プロジェクトを推進しました。

組織及び施設に関する事業

認証評価への取組

大谷大学・大谷大学短期大学部について、(財)大学基準協会による「大学評価ならびに認証評価」・「短期大学認証評価」の申請を行いました。その結果、同協会の「大学基準」「短期大学基準」に適合していると認定されました<認定期

間：2009（平成 21）年 4 月 1 日～2016（平成 28）年 3 月 31 日）。なお、「自己点検・評価報告書」「基礎データ」「評価結果」については、大学ホームページ上で公開しています。

社会への開放

公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座、京都学講座、博物館セミナーなどを年間通じて開講しました。2008 年度は 19 テーマの講座を開講し、計 880 名の受講生がありました。また、地域交流事業として大津市仰木の里における子育てイベントに本学教員や学生が協力したほか、紫

明講座の内容を京都府インターネット放送局に提供しました。

博物館

毎年 1 回の特別展と 4 回の企画展を実施しています。2008 年度の特別展は「聖徳太子伝の世界 - えがかれた和国の教主 - 」をテーマに展示しました。各展示期間中、ギャラリートークや講演会、学芸員・博物館スタッフによる展示解説ツアーなど、観覧の方々に展示の魅力を伝える取り組みをしました。また学生による展示ガイドや音声システムガイドを実施するなど、教育・学習と博物館展示の接続を拡充しました。

2 . 九州大谷短期大学

主要な事業

本年 6 月に大谷講堂並びに本館リニューアル工事の基本設計を終えました。駐車場整備工事（170 台収容）は、夏休み期間を利用して行い、10 月より新駐車場の使用を開始しました（写真）。今後、大谷講堂並びに本館リニューアル工事の実施設計に入る予定です。



教育・研究及び学生支援に関する事業

担任制

クラス担任は学期の初めに個人面談を行い、個人票を作成し、学習・学生・就職等の指導に役立っています。またクラスアワーを利用し、体育祭や学園祭等の全学行事にクラス単位で参加する取り組みも継続して行われました。表現学科では、さらに少人数のゼミを編成し、きめ細かい指導を行っています。

学生生活調査

卒業を控えた 2 年生を対象に、大学に対する意

見や要望を、学生指導・支援に反映させるためアンケート調査を行いました。調査結果は学生委員会で分析し、自己点検・評価委員会で課題を検討し、さらに全学研修会において、各所管・部門への対応・改善が提起されました。

オフィスアワー

御命日勤行等、全学的な時間を利用し、学生に周知しました。教員のプロフィール（写真入）を学生ロビーに掲示し、積極的な利用を勧めています。この制度は、学生を大事に受け止めたいという、本学の教育指導の姿勢を示すものだと考えています。

授業評価

5 月に「よりよい授業のためのアンケート」を実施しました。授業に対する学生の状況をなるべく早く把握し、よりよい学習効果をあげるのがねらいです。授業評価の調査は 7 月中に実施し、調査結果は、各科目担当者と所属する学科主任、学長に報告されました。後期には、記述式のアンケートを実施し、結果を直接授業改善に結びつけ、学生・教員間の双方向性授業の実現を目指します。

進路指導

卒業生の 75% が、国家資格取得のため福祉施設・幼保施設での実習を行いますので、職場への実習訪問、就職面接を想定したビジネスマナー講座を開講しています。コミュニケーション能力の育成については、社会人として必要不可欠な能力ですので、全学科において、表現・情報等に関する講座を開講しました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

全学研修会

(1)開催日：2008年9月3日 (2)参加者：教職員43名 (3)テーマ：開学40周年に向けて 学生数を減少させないためにいかにすべきか (4)内容：「表現する九州大谷」いかに本学を表現するか 退学・除籍問題 報告 第三者評価にむけて(ALOより)

(1)開催日：2009年3月18日 (2)参加者：教職員48名 (3)テーマ：「開学40周年へ向けて」本学および各学科の存続・補助金獲得・開学40周年記念行事 (4)内容：本学および各学科の存続への取り組み 補助金の種類とその獲得方法について 開学40周年記念行事の提案 開学40周年・宗祖親鸞聖人750回御遠忌記念事業について

開学40周年に向けた取組

真宗教学会議(仮称)

この構想は、本学と真宗大谷派九州連区が、連携を持ち、相互に課題を共有し一層活性化することを願いとするものです。そのため、まず学内において、課題の共有を計るため、一昨年より「真宗シンポジウム」を仏教学科と各学科で実行してきました。第1回「人権・生命倫理と真宗」、第2回「幼児教育と真宗」、第3回「介護と真宗」。このように、時代の課題に応答する教学・教化を目指しています。

宗祖親鸞聖人750回御遠忌演劇公演

本学開学40周年と2011年の宗祖御遠忌を視野に、表現学科・演劇放送フィールドの学生及び卒業生による宗祖親鸞聖人をテーマにした演劇公演を行います。2011年5月に、本学大谷講堂と京都での公演を計画中です。また「リージョナルシアター」構想を受け、本学卒業生を中心に演劇集団「九州大谷短期大学シアタープロジェクト」を立ち上げ、9月に演劇「阿闍世」を本学にて初演しました。以来、各地域にて公演を展開中。

ボランティアセンター

各地域、施設等からの依頼に対して、可能な限り応じてきた結果2007年度実績は、依頼は81件延べ133名の学生が参加しました。2008年度は集計中。窓口を教務課学生係に一本化したことで依頼状況は、比較的整理されてきました。大学から積極的に発信するセンターとしての整備が今後の課題です。

その他の取組

生涯学習センター

2008年度オープンカレッジは、37講座を開講し、567名の方が受講されました。分野別にみると、仏教11講座228名、教養18講座107名、資格1講座14名、子育て・教育7講座63名となっています。また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会には128名の受講者がありました。

オープンキャンパス

各回にテーマを設け、模擬授業や個別相談等を行い、在学生による案内も取り入れました。今回、初めてバスで駅までの送迎を行いました。全体としては、昨年より若干ですが参加者が増えました。各回の参加者数、第1回(6/15)33名、第2回(7/13)85名、第3回(8/3)102名、第4回(8/4)68名、第5回(9/7)42名、計330名。また、2010年度募集に向けて、新たに3月26日に開催した結果、25名の参加がありました。

高大連携

前年度締結された協定にもとづき、高大連携プログラムを実施しました。内容は次の通りです。

大学専門講座3年生(幼教)(5/1)3年生(福祉)(6/16~9/4 11日間) 幼教フェスタ参加(5/24) 福祉フェア参加(7/13) オープンキャンパス参加 進学ガイダンス(1年生)(9/17) 介護福祉学会参加(12/6) 大学専門講座2年生(12/16) 幼児教育・福祉学会参加(12/19) 大学専門講座2年生(3/16)

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

140周年を目指した施設整備及び新校舎建築後の対応。

新校舎建築事業が2007年8月末に完成し、グラウンド整備については2007年12月に簡易的な

改修工事にて暫定対応したものの、生徒の満足度向上の大きな要因となる十分なクラブ活動のためには、グラウンドの本格的な改修あるいは外部グラウンドの確保、第1体育館の老朽化への対応などのために資金を積立てておく必要があります。

2009年度は、140周年事業への取り組みへと結びつけていきたいと考えています。

教育及び生徒支援に関する事業

生徒募集の再構築

オープンキャンパスを全校体制で行い、教職員のみならず在校生の力も借りて開催しました。来場者からは好感を持って受けとめられたと思われる。本校の良さへの理解は少しずつ広まっていると感じられます。

生徒のニーズにあった高等教育への道づくり

多様化する大学入試への対応の一環として編成した、パタビアコース内のマスタークラス・コアクラス制については外部（学習塾や中学）の関心も高く、成績上位の受験者の増加につながっている状況があります。関心を期待へと変化させ、作り上げてきたプラスイメージを実績へと変えていくことがこのクラス編成の成否を握っています。インテグラルコースにおいては、クラブ活動や諸行事を通して充実した高校生らしい生活を送り、指定校推薦制度、高大連携プログラムなどを利用希望の大学へと進学できる満足度の高いコースとしてより充実させていきます。模擬試験等の情報を生徒の進路に有効に活かすための取り組みを充実させています。

海外との国際交流

次年度以降の研修旅行のあり方を再検討し、今後の実施時期や行き先も検討していく予定。またニュージーランド海外研修（希望者対象）については今年度も夏期7月から8月度に実施し、事前事後の研修教育も実施しました。内容は前年度同様「その土地に暮らす人々の生活を体験する」などホームステイプログラムに沿って実施しました。

今年度は、ニュージーランドでの交流校をファンガレイ高校へと変更し、在籍生徒の家庭にホームステイをすることで、より親密度が増し、以前に増した成果が認められます。来年度も引き続き同高校を受け入れ先としての海外研修を行いたいと考えています。

他大学との連携

多くの大学との指定校推薦制度に加えて、一前年度より開始した立命館大学理工・情報理工学部のWeb講義、同大学法学部との法教育プログラムも軌道に乗って、協定校特別推薦制度としてさらに確立しています。また立命館アジア太平洋大学や帝塚山大学との連携プログラムも始まり、さらに来年度からは龍谷大学との連携も始まること

が決定しています。今後さらに他大学との連携も模索していきます。龍谷大学・関西大学・神戸夙川学院・畿央大学・関西外国語大学・大阪産業大学とも高大連携の協定を結び、それぞれの大学との様々な形での連携プログラムを開始しました。また、佛教大学とも連携プログラムを実施することが決定しました。これを含めて現在11大学との高大連携を行っています。

校内危機管理の充実

人的警備体制と機械警備との両面において充実強化しています。既存設備を使つての防災訓練など不審者対策含め全校一丸となって取り組んでいます。また、安全衛生面における健康教育など、生徒の自己管理力の向上に努め、生徒・教職員の健康管理と健康増進を図っています。

オープンキャンパスや学園祭など学校行事における人的警備体制の強化と通学路における警備強化に努めました。防犯カメラによる機械警備の定着化と校内の防火対策など、前年度に比べて安全管理のより徹底を図りました。

同窓会組織のさらなる充実と地域交流の促進

学校の「百三十年史」の編纂準備。同窓会の核や拠点作りと生徒募集への反映をはかり、同窓会本部の設置への準備作業を継続、地域との連携を深めました。同窓会総会や懇親会を通じての積極的な交流を図り、地域社会との連携強化も図っています。同窓生の学年別コミュニケーション施策を構築し、本校に対する卒業学年別の寄付収集を試み、同窓会活動と募金との連動した学校収入増進対策を検討し数字の結果に結びつけていきたいと考えています。

かつて本校で活躍されたOBの方々より主な方にインタビューし、映像で記録しています。また同窓会の動きとしては、本年初めての試みですが、卒業生の「成人式」を講堂にて行いました。卒業生有志の呼びかけでスタートし、65名の参加をみました。同窓会総会・懇親会も少しずつではありますが着実に参加者数が増加しています。卒業式直前に同窓会長による「理事幹事委嘱式」を行い、自覚を促しています。

4 . 大谷幼稚園

保育について

「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5月）彼岸会（9月）幼稚園報恩講（11月）成道会（12月）涅槃会（2月）を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、運動会（10月）制作展（11月）生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊（年長児・6月）大谷大学短期大学部幼児教育保育科第1学年学生の幼稚園見学、短期大学部幼児教育保育科「幼教フェスティバル」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。さらに、経験年数に応じて教育職員は免許上進のための講習講座を受講しています。

特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

子育て支援について

「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を4月から開始し、実施日（利用のあった日）は156日でした。

「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じうる態勢を整え、第2学期から月1回のペースで、臨床心理士（谷口奈青理・大谷大学准教授）および園長による相談室を開室しました。保護者並びに幼稚園教員が抱える子育て・保育の問題を解決する援助を行いました。

幼稚園開放・安全管理について

生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を大学の協力を得ながら、例年、年間2回実施してきましたが、当年度は3回の開催となりました（写真）。

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ですが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要から安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。



財 務 の 概 要

1. 2008 (平成 20) 年度決算について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的に受けて処理されております。また、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を作成し、毎年決算承認後文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

2008(平成20)年度 資金収支計算書			
2008(平成20)年4月1日～2009(平成21)年3月31日 (単位:千円)			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,582,953	人件費支出	4,619,834
手数料収入	187,674	教育研究経費支出	1,410,845
寄付金収入	418,729	管理経費支出	663,118
補助金収入	1,052,124	借入金等利息支出	34,764
資産運用収入	200,864	借入金等返済支出	151,360
資産売却収入	3,200	施設関係支出	223,692
事業収入	104,445	設備関係支出	126,296
雑収入	399,399	資産運用支出	1,098,659
前受金収入	1,067,198	その他の支出	113,986
その他の収入	488,038	資金支出調整勘定	225,618
資金収入調整勘定	1,474,016		
前年度繰越支払資金	9,645,946	次年度繰越支払資金	9,459,617
収入の部合計	17,676,554	支出の部合計	17,676,554

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて概要を説明いたします。

2008(平成20)年度の収入(「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を引いた額)は、80億3100万円(百万円以下四捨五入・以下同じ)支出(「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を引いた額)は82億1700万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比3.2%減の55億8300万円となりました。手数料収入は、前年度比15.5%増の1億8800万円となりました。これは、2009年度に新たに大谷大

学で教育・心理学科を開設したこともあり志願者数が増加したことなどによります。寄付金収入では、九州大谷短期大学の記念事業について関係者の皆様の多大なご協力をいただいたことなどにより、前年度比12.7%増の4億1900万円となりました。補助金収入はほぼ前年度と同額の10億5200万円となり、資産運用収入では、預金利率の上昇もあり34.3%増の2億100万円となりました。資産売却収入は、大谷大学博物館資料などを売却したため300万円の収入となっています。事業収入では、公開講座の受講料や受託研究収入2件などを含めて、1億400万円となりました。

支出の部では、退職金が前年度より2億3900万円ほど増額したため人件費全体を押し上げており、前年度に比べて4.7%増の46億2000万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、14億1100万円となりました。就職支援のための講習や、また認証評価を受けた手数料なども含まれます。総務、経理、学生生徒等募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比25.6%増の6億6300万円となりました。2009年度に開設した大谷大学教育・心理学科の学生募集のための広報費が増加したことなどによります。

施設関係支出では、大谷大学本部キャンパス北側の隣接地を購入しましたので、土地支出として1億6700万円を支出しています。その他施設関係では、大谷大学の1号館教室の空調設備改修や湖西キャンパス無線LAN工事などに1億8400万円、九州大谷短期大学の学生用駐車場整備や新施設設計料に3800万円、大谷中・高等学校の音楽室空調設備に100万円を支出しています。設備関係支出には、教育研究用の備品や図書館に所蔵する図書などが含まれますが、大谷大学の博物館の展示ケースや、博物館の資料として鎌倉時代の『春日鹿曼荼羅』、九州大谷短期大学の教室机・椅子、大谷中・高等学校のスポーツトラクター、大谷幼稚園の園児用バスの購入費なども含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のためなどに10

億 9900 万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債と
ならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の
減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度
に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の
状態を明らかにするものです。すなわち、その年
度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのい
わゆるコストを比べ、バランスが取れているかを
見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的
に維持する責任がより一層求められています。そ
のためには、資金収支の整合性が取れているだけ
でなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持
するために組入れる基本金への組入額を引いた額
（消費収入）と、消費支出とのバランスを見るこ
とによって、当該年度だけでなく、将来的な財政
の健全性を見ることが重要になってきます。この
点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長
期的な観点をもっているものといえます。

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	5,582,953	人件費	4,572,431
手数料	187,674	教育研究経費	2,126,199
寄付金	435,154	(うち減価償却額)	(710,129)
補助金	1,052,124	管理経費	692,324
資産運用収入	200,864	(うち減価償却額)	(29,023)
資産売却差額	14	借入金等利息	34,764
事業収入	104,445	資産処分差額	8,207
雑収入	399,621	徴収不能引当金繰入額等	2,029
帰属収入合計	7,962,849	消費支出の部合計	7,435,954
基本金組入額合計	638,453	当年度消費支出超過額	111,558
消費収入の部合計	7,324,396	前年度繰越消費収入超過額	4,265,404
		翌年度繰越消費収入超過額	4,153,847

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明し
ます。収入では寄付金の中に、金額換算した現物
寄付 1600 万円が含まれています。その中には、
大谷大学教育後援会から寄贈していただいた就職
支援用のパソコンや学生貸出し用のパソコン、教
室の AV 設備などが含まれています。

帰属収入の合計は前年度比 1.6% 増の 79 億
6300 万円となりました。

支出では、教育研究経費と管理経費の中に含ま
れる減価償却額が教育では 7 億 1000 万円、管理
では 2900 万円となっています。また、古くなっ
た備品等を処分しましたので、資産処分差額とし
て 800 万円ほどを支出しています。消費支出の部
合計では前年度比 1.1% 減の 74 億 3600 万円とな
りました。

当年度消費支出超過額は 1 億 1200 万円となり、

翌年度繰越消費収入超過額は 41 億 5400 万円とな
りました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成する
ためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産
を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の
保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に
維持管理されているかどうかを示すものです。こ
の貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支
計算書とともに長期的な観点を持つものといえま
す。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預
金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当
金など、いずれ支出となっていくものを示します。
基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持
するために、帰属収入のうちから組入れたもので
す。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産
となります。

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	38,910,464	固定負債	3,291,383
土地	8,988,179	長期借入金	1,290,390
建物	11,625,632	退職給与引当金	2,000,993
構築物	458,074	流動負債	1,515,322
教育研究用機器備品	558,075	短期借入金	134,980
その他の機器備品	24,129	未払金	221,718
図書	3,618,099	前受金	1,067,198
車輛	6,599	預り金	91,427
建設仮勘定	21,428	負債の部合計	4,806,706
電話加入権	3,443		
施設利用権	1,114	第1号基本金	35,262,313
敷金	1,236	第2号基本金	3,370,000
預託金	162	第3号基本金	625,861
長期貸付金	112,313	第4号基本金	550,000
引当資産	13,491,980	基本金の部合計	39,808,174
流動資産	9,858,263		
現金預金	9,459,617	翌年度繰越消費収入超過額	4,153,847
未収入金	376,298	消費収支差額の部合計	4,153,847
貯蔵品	6,285		
仮払金	2,124		
前払金	13,689		
立替金	251		
合計	48,768,726	合計	48,768,726

貸借対照表の概況

資産の総額は、487 億 6900 万円で、前年度に
比べて 4 億 2400 万円の増加となりました。内訳
は、土地、建物、備品、図書および引当資産など
の固定資産が 389 億 1000 万円、現金預金などの
流動資産が 98 億 5800 万円となっています。

負債の合計は、48 億 700 万円で、前年度に比
べて 1 億 300 万円の減少となりました。内訳は、
退職給与引当金などの固定負債が 32 億 9100 万円、
未払金や前受金などの流動負債が 15 億 1500 万円
となっています。

基本金は、398 億 800 万円となり、前年度に比
べて 6 億 3800 万円の増加となっています。

2. 経年比較

